

横浜市における創造活動に関する研究 —クリエイティブシティ・ヨコハマを通して—

5144 佐脇三乃里

指導教員 助教 佐藤慎也

1. はじめに

1-1. 背景

近年、欧州を中心に新しい都市創造の概念としてクリエイティブシティ（創造都市）という構想がつけられ、多くの都市がその構想に盛んに取り組んでいる。クリエイティブシティとは、市民の活発な創造活動によって先端的な芸術や豊かな生活文化を育み、革新的な産業を振興する「創造の場」に富んだ都市のことである^{注1)}。その背景には、1960年代以降、欧州で起こった産業構造の変化による失業率の上昇や、犯罪の増加などが起こることによってもたらされた都市の荒廃を再生するために、芸術や文化の創造性を活かした新たな都市の形成が行われたことが挙げられる。フランスのナント市は、造船業の衰退に伴う産業の空洞化、失業の増加という問題を抱えていたが、旧ビスケット工場を現代アートセンターとして活用することで都市再生を果たし、現在ではフランスで最も住みやすいまちと評価され、欧州における創造都市のモデルとされている。^{注2)}

21世紀に入り、我が国でもクリエイティブシティに対する関心は広まり、金沢市、横浜市においても提唱されるようになった。特に横浜市ではいち早く政策として実行されており、歴史的建造物の保存から始まり、それらを再生することによって街の創造活動を促すものへと変化していった。

1-2. 目的

本研究では、横浜市における創造活動による効果を把握するために、都市の形成、あるいはまちづくりに有効であると考え、都市（街）、創造活動（場所）、人、この3点における相互関係に焦点をあてるものである。その際、文献調査・アンケート調査から、政策の中で実際にどのような取り組みが行われ、それによって街にどのような変化が起こったのか、さらに政策を基に横浜市で創造的な活動を行う人々にどのような効果をもたらしたのかについて検証し、街と人が創造力を通してどのような相互関係をもつのか考察を行う。そして、今後創造活動を通して、建物、あるいは都市や街の再生を行う際の参考になることを期待する。

1-3. 既往研究

文化を中心とした創造都市の取り組みについては渡部薫による「文化による都市再生と創造都市—その史的解釈の試み—」^{注3)}がある。ここでは、欧州における都市の文化政策の経験と論理を手がかりに、文化を手段とした創造都市における都市再生の動きを、歴史的にどのように解釈し位置づけるかについ

て論じている。都市空間の場所性に焦点をおき、歴史的背景と共に場所のもつアイデンティティについて述べられているが、場所の具体的な活用方法については述べておらず、本研究の意図する、文化芸術における活動場所に着目し、活用の実体について研究しているものは見られない。

2. 研究の概要

2-1. 戦後の横浜市の文化政策

横浜市では、1947年から始まる成人学校をはじめ、1964年に中区役所内に横浜市民ギャラリーが開設されたことで、現代美術の情報発信が行われた。その後、1974年に横浜市教育文化センターが開設されたことをきっかけに、市民ギャラリーは教育文化センターに移転した。教育文化センター内には、ホールも設置されており、演劇やコンサート等が無料招待方式で行われるようになった。1979年には、成熟した市民の欲求に応えるために、アームズレングスの原則^{注4)}をとることで、有料公演方式に変わり、公演プログラムは多様化した。しかし、教育文化ホールにおける舞台の広さや照明等の設備に関して、演劇公演に不十分であったことから、1986年には新本牧土地区画整理事業区域内での野外公演が行われ、その後、歴史的建造物である横浜市開港記念開館、公演予定地や倉庫など、ホール外のオルタナティブスペースでの公演が次々に行われるようになっていった。^{注5)}

2-2. クリエイティブシティ・ヨコハマの成立

戦後の横浜市は、米軍による接収が長引いたことなどから、都市の基盤整備が大幅に遅れていた。新たな都心を形成するため、1980年代初頭からみなとみらい21地区を中心に整備が始まったが、それに伴い都心機能はみなとみらい地区へと集中し、旧市街地である関内地区の就業人口は約2万人減少した。また、東京のオフィス供給量が増加した影響で、関内のオフィスビルの空室率は2002年には14%近くまで達した。さらに横浜市の歴史的建造物までもが取り壊され始め、関内山下地区の衰退につながる事態だと認識されるようになった。

こうした中、2002年4月に新しく中田宏市長が就任したことをきっかけに、横浜の歴史や文化の価値を基盤とした「横浜らしさ」にこだわって活性化していく必要があると考えられたことから、歴史的建造物が最も多く集積する中区を中心に、文化芸術の分野において最も顕著に現れる人間の創造力と、横浜の持つ魅力を生かすことを目的とした、「文化芸術創造都市—クリエイティブシティ・ヨコハマ—」が

新たな都市ビジョンとして形成された。

2-3. クリエイティブシティ・ヨコハマ

クリエイティブシティ・ヨコハマは、文化芸術振興や経済の振興（ソフト）と横浜らしい魅力的な都心形成（ハード）を融合し、都心部活性化を図っていくものである。具体的には、以下の5つのプロジェクトを柱として取り組みが行われている。新しい産業の育成や観光資源を発掘し、横浜の経済の発展を図る「ナショナルアートパーク構想」。アーティストやクリエイター等が、創作、発表し、滞在・居住する一定の領域感を持ったエリアを民間主導で事業展開する「創造界隈の形成」。新しい産業の創出や雇用の拡大による経済の活性化や、横浜がアジアにおける映像の拠点となることを目指す「映像文化都市」。クリエイティブシティ・ヨコハマを国内外にアピールし、市民ボランティアや若手アーティストの支援や育成を進める「横浜トリエンナーレ」。新進のアーティストの育成をはじめ、様々な創造的活動を担う幅広い人材を育成するとともに、アートNPO等中間支援機能の強化を図る「創造の担い手育成」。

3. 有形効果

3-1. 創造界隈の形成

歴史的建造物の保存を背景に、旧第一銀行と旧富士銀行を文化芸術という視点から保存活用するため、2004年に「都心部歴史的建造物の文化・芸術実験事業」という名の下に、BankART1929（以下 BankART）というNPO運営団体が設立され、芸術に関わる様々な事業を展開していった。BankARTの活動をきっかけに、創造界隈地域では、アーティスト等が活動を行える拠点や学校などの施設がつくられ、2004年から4年間でその数は20にも達している（図3-1）。創造活動拠点のほとんどは、歴史的建造物や使用されなくなったオフィスや倉庫などの地域資源を活用したもので、転用前のビルディングタイプで活動拠点を分類すると表3-1のようになる。

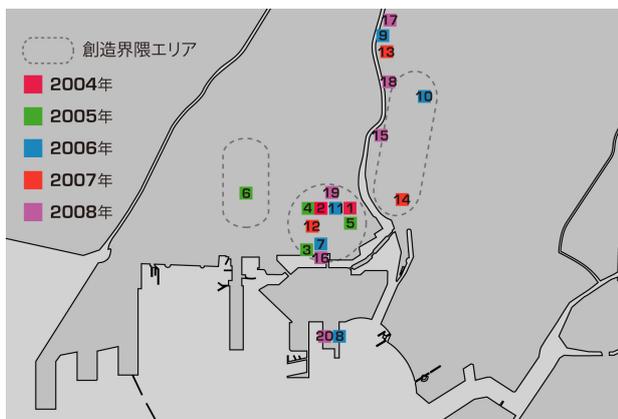


図3-1 創造界隈地域における創造活動拠点

創造活動拠点の形成は、アーティスト等の活動場所として展開しているが、施設によって活動内容は異なる。活動拠点を内容によって分類すると、展示・

イベント等、オフィス・アトリエ・スタジオ等、レジデンス、学校、の4種のスペースに分けられる（表3-2）。

展示・イベント等のスペースは、使用面積や高さによって展示の内容が異なる。例えば、BankART1929 Yokohamaは320㎡の広さと7mの天井高のホールをもつことから、大きな作品展示の設置や、約200人を収容するシンポジウムやパーティーを開催することが可能となっている。また、新港ピアのような巨大なスペースでは、国際現代美術展を開催している。

オフィス・アトリエ・スタジオ等に使用されているスペースは、壁の増設等により、一つの部屋を10～280㎡の様々な広さで提供することで、個人や団体など多ジャンルの人々が集積する場所をつくりだしている。中には一つの部屋を何人かでシェアをしている人たちもいる。地域資源の保存という考えから、建物の外観はそのままであるが、10以上の部屋をもつ北仲BRICK&WHITE、ZAIM、本町ビル45では、各部屋の内装が入居者の判断に任されていることや、共有部分に入居しているアーティストの作品が展示されていることが特徴的である。

レジデンスに関しては、約20～60㎡の広さを提供し、中にはアーティスト等が泊まり込みで作品制作ができる場所もある。創造界隈におけるレジデンス機能において特徴的なのは、ただ滞在するだけではなく、滞在期間中の作品制作過程も一般公開をすることを目的としていることである。BankART Studio NYKでは、2ヶ月単位で貸し出しを行い、スタジオに入る際に地域の人たちを招いてパーティーを開催し、レジデンス期間中は2週間に1回のオープンスタジオを行い、最終週には一般公開を行っている。

学校に関しては、東京藝術大学の誘致を始め、映像系、建築系を中心とした大学や専門学校が広がり、オフィスやアトリエ施設にも同様の分野が多く集積していることが分かる。

いずれも地域資源を活用することが目的としてあるため、分類した用途ごとによってビルディングタイプが求められているわけではないことが分かる。また、新設された施設に新港ピア、黄金スタジオ、日ノ出スタジオが挙げられるが、前者は横浜で最も古いとされる埠頭に開設され、後者2つは高架下に開設された施設であり、いずれも地域の特性や資源を活かした場所につくられている。

表3-1 活動拠点転用前のビルディングタイプ

ビルディングタイプ	施設
銀行	1、2、4
倉庫	3、5、7
財務局・労働局	6
オフィス	11、12、15
飲食店	9、13、19
結婚式場	10
駅舎	14
客船ターミナル	8
会議センター	16

※ 番号は図3-1、表3-2を参照

表 3-2 創造拠点の活動内容の分類と利用面積

用途	施設名	番号	使用面積
展示・イベント等	BankART1929Yokohama	1	320㎡、80㎡
	BankART1929 馬車道	2	不明
	BankART Studio NYK	3	200㎡、360㎡
	ZAIM	6	288㎡
	創造空間 9001	14	170㎡
	野毛マリヤビルホワイト	15	33㎡
	黄金スタジオ	17	299.87㎡
	日ノ出スタジオ	18	212.07㎡
	本町実験ギャラリー	19	80㎡
	新港ピア	20	4,400㎡
オフィス・アトリエ・スタジオ等	北仲 BRICK&WHITE	5	約10~280㎡
	ZAIM	6	約24~85㎡
	万国橋 SOKO	7	不明
	アートプラットフォーム急な坂スタジオ	10	50~240㎡
	本町ビル45	11	約10~120㎡
	Kogane-X Lab.	13	不明
	野毛マリヤビルホワイト	10	33㎡、38㎡
	黄金スタジオ	17	16.88~20.52㎡
	日ノ出スタジオ	18	約24~54㎡
	BankART Studio NYK	3	20~60㎡
レジデンス	ZAIM	6	約12~240㎡
	BankART 桜荘	9	47㎡
	野毛マリヤビルホワイト	15	33㎡
学校	東京藝術大学大学院映像研究科	4	1,575㎡
	万国橋 SOKO	7	不明
	東京藝術大学大学院映像スタジオ	8	2,500㎡
	横浜国立大学大学院建築都市スクールY-GSA	12	290㎡
	東京藝術大学大学院アニメーション専攻	16	不明

※番号は図 3-1 を参照

3-2. 横浜トリエンナーレ

横浜トリエンナーレ(以下トリエンナーレ)^{注6)}が開催された背景には、開催地に望まれる条件^{注7)}に対し、横浜が開港以来、日本と海外をつなぐ役割を担ってきた歴史を有する地であり、日本の国際展を海外へ打ち出していくのにふさわしいと考えられたことがある。開催地に望まれる条件のうち、展示会場に関する条件として、「国際展に適した会場を有していること」、「屋内会場に隣接する屋外スペースが豊富にあること」、が挙げられたが、表 3-3 より、横浜独自の魅力をもつ広いスペースを会場とし、屋外展示にも様々な場所が使用されたことが分かる。

また、クリエイティブシティが導入されたことにより、トリエンナーレの役割として「市民協働」という考えが出された。この成果として、会場や展示のスタッフとして活動するボランティア数が、クリエイティブシティ構想の導入前後で、約 1.7 倍に増加し、さらにその後も増加を続けている。このことから、トリエンナーレに対する市民や一般の人の積

極的な参加意識が高まっていると考えられる。

一方、第二回展からは、トリエンナーレの連動企画として、BankART による「BankART Life」^{注8)}が同時開催され、トリエンナーレの支援をするとともに、現代アートと市民をつなぐ役割を果たしたと評価され、第三回展では「BankART Life II」^{注9)}として継続している。さらに、「黄金町バザール」^{注10)}が開催されることから、BankART はトリエンナーレと黄金町バザールをつなぐように独自のイベントの展示会場を配置した。横浜市では、トリエンナーレを本展と周辺で行われるイベントの間で起こる融合・共感・反発などの化学反応も含めて、全体でトリエンナーレと位置づけているが、第三回展における2つのイベントにより、市の考えるトリエンナーレの位置づけがより明確に示されたと考えられる。

表 3-3 横浜トリエンナーレの展示会場と連携イベント

開催年	展示会場			連携企画
	メイン会場	面積(㎡)	その他の会場	
2001	パシフィコ横浜展示ホール	約10,000	約7ヶ所	無し
	赤レンガ倉庫1号館	約4,969		
2005	山下ふ頭3号・4号	37,572	約8ヶ所	BankART Life
2008	新港ピア	4,400	4ヶ所	BankART Life II、黄金町バザール
	赤レンガ倉庫1号館	約4,969		
	日本海郵船	約3,000		

4. 無形効果

4-1. 文献調査

国勢調査によると、横浜市において芸術活動を行う人は1985年から2005年の20年間で、6,652人増加している。また、創造境界の形成により、創造活動を含めた芸術活動を行う人の数は増加していると考えられる。

また、2007年に、北仲 BRICK&WHITE、万国橋 SOKO、ZAIM、本町ビル45、BankART Studio NYKに入居している、もしくはしていた企業、アーティスト等に対し、創造活動拠点について、建物自体、立地、事業環境に関して満足度・重視度調査が行われた。^{注11)}この調査では、回答をした利用者の8割を超える人が、「建物自体の魅力」、「賃料の適切さ」、「利用時間の自由度」、について重視すると共に、満足をしてきた。この結果と表 3-1 から、活動内容とビルディングタイプが異なっても、ソフトの面を充実させることで満足する効果が得られると考えられる。一方、「助成制度の有無」という項目に関しては、重視度と満足度との間で31.2%と最も差が開いていたが、現在では助成制度に関する情報提供や、助成金を運用する取り組みを行うアーツコミッション・ヨコハマ^{注12)}が設立されたことから、アーティスト等を受け入れる体制が形成されつつあると考えられる。

4-2. アンケート調査

BankART1929 Yokohama、BankART Studio NYK、ZAIM、万国橋 SOKO、本町ビル4 5、急な坂スタジオ、野毛マリヤビルホワイト、創造空間 9001、日ノ出スタジオにおいて、現在活動を行っている人を対象に、どのような活動を通してクリエイティブシティ構想に関わっているのかについてアンケート調査を行った。その結果、58 通配布中 16 通の回答が得られた（回答率 27.6%）。回答をした人たちの業種は、美術、建築、音楽、演劇、映像など様々で、BankART や横浜市等からの紹介、公募での入居を経て、ほとんどの人が「クリエイティブシティ・ヨコハマ」を理解した上で活動を行っていることが分かった。

また、アンケートにおいて、「現在の活動拠点に入居したことで活動に幅がひろがりましたか」という質問をしたところ、ほとんどの人が他の入居者とのコラボレーションや、市民との交流を通して活動に幅が広がったと感じている。こうした経験から、「今後も横浜で活動を続けたいと思いますか」という質問に対し、全員が横浜での活動を続けたいと考えていることが分かった。また、「今後のクリエイティブシティ・ヨコハマに期待がもてますか」という質問では、活動拠点の広がりや、アーティスト等の集積から、今後も期待していると考えられる人がいる一方、行政のあり方に対する問題から、期待を持っていないと考える人もいた。

こうしたアンケートを通して、創造活動を行う人たちは、他のアーティスト等とのつながりやきっかけを通じて、自分の活動に反映させ、外に発信しているということが分かる。また、活動者は、自分自身が創造界隈を形成する一要素として成り立っていることを認識することが重要であると考えられる。

5. 考察とまとめ

横浜市において、創造活動とは文化・芸術を通して新たな都市を形成していくものとして取り組まれているが、BankART の成立のように、未完成のプログラムを実験的に行うことで、予想もつかない相互関係が生まれ、それが新たな都市を形成するきっかけとなっていることが明らかとなった。それは、以下の二つの点から考えられる。一点目は、都市を形づくる建築に関して、歴史的建造物や地域資源として残された建物のハードな部分を保存し、建築の中でどのようなことが行われるか、というソフトの面を再構築することで、都市の記憶を形成しつつ、新たな横浜の魅力を引き出していることである。二点目は、創造活動拠点の広がりとともに集積した様々な分野で創造活動を行う人々が、他分野との融合から新たな活動や外に対する相乗効果を創出していることである。こうした相互の間で連鎖的に起こる出来事は、現在のクリエイティブシティ・ヨコハマを形成する一つの要因となっていると考えられる。しかし、クリエイティブシティ・ヨコハマは、横浜という大きな規模の都市の一部で起こっている出来事にしかすぎず、今後も活動を継続・展開していくこ

とが大きな課題であり、そのためには創造活動の担い手を充実させることが重要であると考えられる。

謝辞

本研究の調査に当たり、ZAIM、万国橋 SOKO、本町ビル4 5、急な坂スタジオ、野毛マリヤビルホワイトで活動をされている皆さま、創造空間 9001 で活動をされた方に、アンケートにご協力いただいた。記して感謝の意を表したい。

【参考文献】

- 1) 横浜市開港 150 周年・創造都市事業本部創造都市推進課 + BankART1929：クリエイティブシティ・ヨコハマのこれまでとこれから、BankART1929、2008 年 11 月
- 2) 渡部薫：文化による都市再生と創造都市 その史的解釈の試み、千葉大学社会文化科学研究、第 8 号、2004 年 2 月
- 3) 野田邦弘：創造都市・横浜の戦略、学芸出版社、2008 年 8 月
- 4) 調査季報、Vol. 163、横浜市都市経営局調査・広域行政課、2008 年 9 月
- 5) 伊東正伸、岡部あおみ、加藤義男、新見隆：アートマネージメント、武蔵野美術大学出版局、2006 年 2 月

注 1) 対談シリーズ 地域再生と創造都市、Vol. 21、NIRA 総合研究開発機構

注 2) 参考文献 1)

注 3) 参考文献 2)

注 4) 文化行政において、芸術と行政が一定の距離を保ち、援助を受けながら、しかも表現の自由と独立性を維持する、という法則。

注 5) 参考文献 2)

注 6) 日本最大級の国際現代美術展で、トリエンナーレとはイタリア語で「3 年に 1 度」という意味。

注 7) ①国際展に適した屋内会場を有している、②屋内会場に加え、隣接する屋外のスペースが豊富にある、③国際展を実施することが文化政策や都市計画に合致している、④地元市民の支持が期待できる、⑤アクセスが良く動員がはかりやすい、⑥多数の来場者を迎え入れるための都市インフラが整備されている、⑦実施経費の一部負担が可能である、⑧都市としての魅力を兼ね備えている

注 8) 「展覧会場で泊まれるか？」をテーマに、昼間は展示会場、夜間はトリエンナーレ公認ボランティア・作家アシスタントが宿泊利用できる場所として提供したプログラム。

注 9) 「都市に棲む」をテーマに、公的建築、歴史的建造物、産業機構、飲食店や商店、空き地、空き店舗等と協力し、街に全面的に展開していくプログラム。

注 10) かつて違法飲食店が立ち並ぶまちであった黄金町に、アーティストのためのスタジオをつくり、開催されたアートイベント。

注 11) 浜銀総合研究所により「横浜トリエンナーレ 2001 報告書」において行われた調査。105 通中 64 通の回答が得られている。

注 12) 横浜に集うアーティストやクリエイター、NPO、市民、企業、学校など様々な創造活動を繰り広げる人たちのサポートする組織。